



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 南都銀行

コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 植野 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 三橋 秀光

TEL 0742-27-1552

四半期報告書提出予定日 平成23年11月25日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	46,808	△1.1	4,286	△41.8	1,995	△43.0
23年3月期中間期	47,363	△4.4	7,365	15.5	3,505	△28.1

(注) 包括利益 24年3月期中間期 465百万円 (△84.3%) 23年3月期中間期 2,976百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7.23	7.23
23年3月期中間期	12.71	12.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,686,760	206,493	3.8	11.85
23年3月期	4,608,561	207,175	3.9	11.74

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 180,789百万円 23年3月期 182,018百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△1.0	9,200	△28.0	5,100	△22.5	18.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	281,756,564 株	23年3月期	281,756,564 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	6,061,079 株	23年3月期	6,073,805 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	275,690,215 株	23年3月期中間期	275,714,286 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	41,769	△3.6	2,838	△58.7	1,864	△46.8
23年3月期中間期	43,373	△4.5	6,879	6.1	3,508	△28.3

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	6.76
23年3月期中間期	12.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,676,539	178,218	3.8	11.54
23年3月期	4,597,833	179,566	3.9	11.46

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 178,175百万円 23年3月期 179,535百万円

- (注)1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△2.2	8,000	△30.1	5,000	△24.0	18.13

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

- ・ 平成23年12月9日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	1 1
(3) 中間株主資本等変動計算書	1 2
(4) 継続企業の前提に関する注記	1 4
4. 補足情報	1 5

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は当行単体においてその他経常収益は増加しましたが、資金運用収益やその他業務収益が減少したことなどから前年同期と比べ5億54百万円減少して468億8百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、当行単体において資金調達費用は減少しましたが、株式等償却が増加したことでその他経常費用が増加したことなどから前年同期と比べ25億23百万円増加して425億22百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ30億78百万円減少して42億86百万円となりました。また、税金等調整前中間純利益は前年同期と比べ40億83百万円減少して39億91百万円となり、中間純利益も15億10百万円減少して19億95百万円となりました。

これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は7円23銭となりました。

当行単体の業績につきましては、収益面では、その他経常収益に貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益を計上することとなったことに伴い、その他経常収益は増加しましたが、貸出金利息等の減少により資金運用収益が減少したことや、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことから、経常収益は前年同期と比べ16億3百万円減少して417億69百万円となりました。

また、費用面では、預金等利息の減少により資金調達費用が減少した一方で、不良債権処理額は減少したものの株式等償却が増加したことでその他経常費用が増加しましたので、経常費用は前年同期と比べ24億36百万円増加して389億31百万円となりました。

このように、当中間期は与信関連費用は減少しましたが、有価証券関係損益が悪化したことから経常利益は前年同期と比べ40億40百万円減少して28億38百万円となりました。また、税引前中間純利益は前年同期比48億95百万円減少して25億44百万円となり、税引後の中間純利益も同じく16億44百万円減少して18億64百万円となりました。

これにより、1株当たり中間純利益は6円76銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は上半期中1,092億円増加して、当中間期末残高は4兆2,263億円となりました。一方、譲渡性預金は上半期中69億円減少して、当中間期末残高は570億円となりました。

貸出金については上半期中100億円増加して、当中間期末残高は2兆7,196億円となり、また、有価証券も上半期中110億円増加して、当中間期末残高は1兆6,799億円となりました。

なお、純資産額は上半期中6億円減少して、当中間期末残高は2,064億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は655円75銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率[速報値]は11.85%（前年中間期末11.60%）となっております。

当行単体の主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、金融商品・サービスの充実に取り組むとともに、安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金や公金預金等が増加しましたので預金は上半期中1,089億円増加して、当中間期末残高は4兆2,369億円となりました。一方、譲渡性預金は地方公共団体等からの預け入れが減少したことから上半期中69億円減少して、当中間期末残高は570億円となりました。

貸出金は、地域密着型金融を推進し、中堅・中小企業や個人のお客さまのニーズに応じて多様で円滑な資金供給に注力するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、住宅ローン及び事業性貸出を中心に貸出金は上半期中105億円増加して、当中間期末残高は2兆7,308億円となりました。

また、有価証券は、ポートフォリオの効率性向上と収益基盤確立の観点から運用を行ったことから国債を中心に上半期中110億円増加して、当中間期末残高は1兆6,805億円となりました。

なお、純資産額は上半期中13億円減少して、当中間期末残高は1,782億円となり、これにより、単体ベースの1株当たり純資産額は646円27銭となりました。また、当中間期末の国内基準による自己資本比率[速報値]は11.54%(前年中間期末11.33%)となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州債務問題や海外経済の減速懸念の高まりを背景として、円高や株価の不安定な動きが続くもと、日本銀行はわが国経済も下振れリスクが高まっていると判断し、10月下旬に追加金融緩和を決定しました。

こうした金融経済情報下、企業の借入需要については増加の動きもみられるものの全体としては依然低調で、さらに、銀行間の競争激化を通じて貸出金利が低下するなど金融機関を巡る収益環境は引き続き厳しい状況にあります。

当期(平成24年3月期)につきましても中間期と同様、適切な信用リスク管理のもとで与信関連費用は低減傾向を続け、また、保有有価証券に係る追加損失の発生も限定的と予想しておりますが、現下の金融環境や中間期の収益状況を踏まえ、業績見通しにつきましては本年5月13日に公表いたしました業績予想を以下のとおり一部修正しております。

連結ベースの業績は、経常収益900億円(前回発表予想820億円)、経常利益92億円(前回発表予想と変わらず。)、また、当期純利益51億円(前回発表予想と変わらず。))をそれぞれ予想しております。

当行単体では、経常収益810億円(前回発表予想760億円)、経常利益80億円(前回発表予想と変わらず。)、当期純利益50億円(前回発表予想と変わらず。)、また、業務純益140億円(前回発表予想136億円)をそれぞれ予想しております。

2. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	91,151	135,125
コールローン及び買入手形	3,429	14,420
買入金銭債権	4,716	3,669
商品有価証券	786	575
金銭の信託	24,500	25,437
有価証券	1,668,948	1,679,968
貸出金	2,709,612	2,719,693
外国為替	1,434	1,277
リース債権及びリース投資資産	15,472	14,779
その他資産	21,468	26,981
有形固定資産	41,999	41,161
無形固定資産	10,168	9,223
繰延税金資産	31,086	29,428
支払承諾見返	15,410	14,251
貸倒引当金	△31,624	△29,233
資産の部合計	4,608,561	4,686,760
負債の部		
預金	4,117,087	4,226,355
譲渡性預金	64,008	57,019
債券貸借取引受入担保金	116,109	85,256
借入金	27,369	39,005
外国為替	150	145
社債	20,000	20,000
その他負債	27,497	24,576
退職給付引当金	11,477	12,043
睡眠預金払戻損失引当金	121	92
偶発損失引当金	2,153	1,521
支払承諾	15,410	14,251
負債の部合計	4,401,386	4,480,267
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,830	18,829
利益剰余金	121,094	122,262
自己株式	△2,990	△2,983
株主資本合計	166,184	167,358
その他有価証券評価差額金	16,540	14,331
繰延ヘッジ損益	△706	△901
その他の包括利益累計額合計	15,834	13,430
新株予約権	31	43
少数株主持分	25,125	25,660
純資産の部合計	207,175	206,493
負債及び純資産の部合計	4,608,561	4,686,760

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	47,363	46,808
資金運用収益	32,941	31,502
(うち貸出金利息)	23,670	22,036
(うち有価証券利息配当金)	9,061	9,235
役務取引等収益	9,735	9,143
その他業務収益	3,569	2,357
その他経常収益	1,117	3,805
経常費用	39,998	42,522
資金調達費用	3,900	3,121
(うち預金利息)	3,125	2,370
役務取引等費用	4,540	4,551
その他業務費用	236	1,075
営業経費	26,740	26,173
その他経常費用	4,580	7,599
経常利益	7,365	4,286
特別利益	1,141	—
償却債権取立益	1,141	—
特別損失	431	294
固定資産処分損	46	28
減損損失	59	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	325	—
税金等調整前中間純利益	8,075	3,991
法人税、住民税及び事業税	285	247
法人税等調整額	3,751	877
法人税等合計	4,036	1,124
少数株主損益調整前中間純利益	4,038	2,867
少数株主利益	533	871
中間純利益	3,505	1,995

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,038	2,867
その他の包括利益	△1,062	△2,401
その他有価証券評価差額金	△675	△2,206
繰延ヘッジ損益	△386	△194
中間包括利益	2,976	465
親会社株主に係る中間包括利益	2,458	△408
少数株主に係る中間包括利益	518	873

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,249	29,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,249	29,249
資本剰余金		
当期首残高	18,830	18,830
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	18,830	18,829
利益剰余金		
当期首残高	116,163	121,094
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,505	1,995
当中間期変動額合計	2,678	1,168
当中間期末残高	118,842	122,262
自己株式		
当期首残高	△2,973	△2,990
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	2	9
当中間期変動額合計	△5	6
当中間期末残高	△2,978	△2,983
株主資本合計		
当期首残高	161,270	166,184
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,505	1,995
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	2	8
当中間期変動額合計	2,673	1,174
当中間期末残高	163,943	167,358

(株)南 都 銀 行(8367)平成24年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,739	16,540
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△660	△2,208
当中間期変動額合計	△660	△2,208
当中間期末残高	21,079	14,331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△536	△706
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△386	△194
当中間期変動額合計	△386	△194
当中間期末残高	△923	△901
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,203	15,834
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,047	△2,403
当中間期変動額合計	△1,047	△2,403
当中間期末残高	20,155	13,430
新株予約権		
当期首残高	—	31
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10	12
当中間期変動額合計	10	12
当中間期末残高	10	43
少数株主持分		
当期首残高	24,621	25,125
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	177	535
当中間期変動額合計	177	535
当中間期末残高	24,799	25,660
純資産合計		
当期首残高	207,095	207,175
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,505	1,995
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△859	△1,855
当中間期変動額合計	1,813	△681
当中間期末残高	208,909	206,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
現金預け金	91,137	135,104
コールローン	3,429	14,420
買入金銭債権	4,716	3,669
商品有価証券	786	575
金銭の信託	24,500	25,437
有価証券	1,669,519	1,680,551
貸出金	2,720,328	2,730,829
外国為替	1,434	1,277
その他資産	15,893	20,625
有形固定資産	40,090	39,526
無形固定資産	9,520	8,711
繰延税金資産	27,736	26,326
支払承諾見返	15,410	14,251
貸倒引当金	△26,671	△24,767
資産の部合計	4,597,833	4,676,539
負債の部		
預金	4,128,028	4,236,964
譲渡性預金	64,008	57,019
債券貸借取引受入担保金	116,109	85,256
借入金	41,000	53,180
外国為替	150	145
社債	20,000	20,000
その他負債	19,935	17,988
未払法人税等	45	19
リース債務	1,645	1,559
資産除去債務	415	419
その他の負債	17,829	15,989
退職給付引当金	11,348	11,900
睡眠預金払戻損失引当金	121	92
偶発損失引当金	2,153	1,521
支払承諾	15,410	14,251
負債の部合計	4,418,267	4,498,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,830	18,829
資本準備金	18,813	18,813
その他資本剰余金	16	15
利益剰余金	118,621	119,659
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	105,364	106,402
別途積立金	97,940	102,740
繰越利益剰余金	7,424	3,662
自己株式	△2,990	△2,983
株主資本合計	163,711	164,755
その他有価証券評価差額金	16,529	14,320
繰延ヘッジ損益	△706	△901
評価・換算差額等合計	15,823	13,419
新株予約権	31	43
純資産の部合計	179,566	178,218
負債及び純資産の部合計	4,597,833	4,676,539

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	43,373	41,769
資金運用収益	32,984	31,535
(うち貸出金利息)	23,716	22,070
(うち有価証券利息配当金)	9,059	9,234
役務取引等収益	5,604	4,999
その他業務収益	3,569	2,357
その他経常収益	1,215	2,877
経常費用	36,494	38,931
資金調達費用	4,215	3,455
(うち預金利息)	3,135	2,382
役務取引等費用	2,100	2,147
その他業務費用	236	1,075
営業経費	26,276	25,810
その他経常費用	3,666	6,442
経常利益	6,879	2,838
特別利益	948	—
特別損失	388	294
税引前中間純利益	7,439	2,544
法人税、住民税及び事業税	40	50
法人税等調整額	3,890	629
法人税等合計	3,930	679
中間純利益	3,508	1,864

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,249	29,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,249	29,249
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,813	18,813
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,813	18,813
その他資本剰余金		
当期首残高	16	16
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	16	15
資本剰余金合計		
当期首残高	18,830	18,830
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	18,830	18,829
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,257	13,257
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,257	13,257
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	92,240	97,940
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,700	4,800
当中間期変動額合計	5,700	4,800
当中間期末残高	97,940	102,740

(株)南 都 銀 行(8367)平成24年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算短信

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,194	7,424
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,508	1,864
別途積立金の積立	△5,700	△4,800
当中間期変動額合計	△3,018	△3,762
当中間期末残高	5,176	3,662
利益剰余金合計		
当期首残高	113,691	118,621
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,508	1,864
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	2,681	1,037
当中間期末残高	116,373	119,659
自己株式		
当期首残高	△2,973	△2,990
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	2	9
当中間期変動額合計	△5	6
当中間期末残高	△2,978	△2,983
株主資本合計		
当期首残高	158,798	163,711
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,508	1,864
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	2	8
当中間期変動額合計	2,676	1,043
当中間期末残高	161,474	164,755

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,728	16,529
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△657	△2,209
当中間期変動額合計	△657	△2,209
当中間期末残高	21,070	14,320
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△536	△706
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△386	△194
当中間期変動額合計	△386	△194
当中間期末残高	△923	△901
評価・換算差額等合計		
当期首残高	21,192	15,823
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,044	△2,403
当中間期変動額合計	△1,044	△2,403
当中間期末残高	20,147	13,419
新株予約権		
当期首残高	—	31
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10	12
当中間期変動額合計	10	12
当中間期末残高	10	43
純資産合計		
当期首残高	179,990	179,566
当中間期変動額		
剰余金の配当	△827	△827
中間純利益	3,508	1,864
自己株式の取得	△7	△2
自己株式の処分	2	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,034	△2,391
当中間期変動額合計	1,642	△1,347
当中間期末残高	181,632	178,218

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

I. 平成24年3月期中間決算の状況

【要旨】

(1) 損益の状況【単体】

- ・コア業務純益は、経費が減少したものの資金利益や役務取引等利益が減少したことから、前年中間期比11億円減少の60億円となり、また、国債等債券損益が悪化しましたので、業務純益は前年中間期比36億円減少の75億円となりました。
- ・臨時損益段階では、株式等損益は悪化しましたが与信関連費用が減少しましたので、以上の結果、経常利益は前年中間期比40億円減少の28億円となり、また、税引後の中間純利益は同じく16億円減少の18億円となりました。

(単位:百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	業 務 粗 利 益	32,230	△ 3,397	35,628
2	資 金 利 益	28,096	△ 694	28,790
3	うち貸 出 金 利 息	22,070	△ 1,646	23,716
4	うち有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,234	174	9,059
5	うち預 金 利 息	2,382	△ 752	3,135
6	うち債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	223	82	140
7	役 務 取 引 等 利 益	2,852	△ 651	3,503
8	そ の 他 業 務 利 益	1,281	△ 2,052	3,333
9	うち国 債 等 債 券 損 益	1,444	△ 1,849	3,293
10	うち金 融 派 生 商 品 費 用	363	281	81
11	経 費	24,728	△ 360	25,088
12	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,501	△ 3,037	10,539
13	コ ア 業 務 純 益	6,057	△ 1,188	7,245
14	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	567	△ 567
15	業 務 純 益	7,501	△ 3,605	11,107
16	臨 時 損 益	△ 4,662	△ 434	△ 4,227
17	う ち 株 式 等 損 益	△ 4,685	△ 3,359	△ 1,326
18	う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,519	△ 876	2,396
19	う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,441	1,441	—
20	う ち 償 却 債 権 取 立 益	508	508	—
21	経 常 利 益	2,838	△ 4,040	6,879
22	特 別 損 益	△ 294	△ 854	560
23	う ち 償 却 債 権 取 立 益	—	△ 948	948
24	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△ 283	283
25	税 引 前 中 間 純 利 益	2,544	△ 4,895	7,439
26	法 人 税 等 合 計	679	△ 3,251	3,930
27	中 間 純 利 益	1,864	△ 1,644	3,508
28	与 信 関 連 費 用	△ 475	△ 1,355	879

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 主要勘定の状況【単体】

①預金等

- ・預金は、個人預金や公金預金等が増加したことから23年3月末比1,089億円増加して、23年9月末残高は4兆2,369億円となりました。
- ・また、譲渡性預金は、地方公共団体等からの預け入れが減少したことから23年3月末比69億円減少して、23年9月末残高は570億円となりました。

(単位:億円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
1	預 金 等 (末 残)	42,939	1,019	987	41,920	41,951
2	預 金	42,369	1,089	1,534	41,280	40,834
3	うち個人預金	32,996	353	847	32,643	32,149
4	うち法人預金	7,452	151	412	7,300	7,039
5	うち公金預金	1,856	621	282	1,235	1,574
6	譲 渡 性 預 金	570	△ 69	△ 546	640	1,117
7	預 金 等 (平 残)	43,033	988	980	42,044	42,053
8	預 金	42,261	1,192	1,206	41,069	41,054
9	譲 渡 性 預 金	771	△ 203	△ 226	975	998

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

②貸出金

- ・貸出金は、住宅ローンの増加を主因に23年3月末比105億円増加して、23年9月末残高は2兆7,308億円となりました。

(単位:億円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
10	貸 出 金 (末 残)	27,308	105	453	27,203	26,855
11	うち消費者ローン	8,881	82	176	8,798	8,704
12	うち住宅ローン	7,762	96	204	7,666	7,557
13	貸 出 金 (平 残)	27,016	214	139	26,802	26,876
14	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	17,897	309	476	17,588	17,421

③個人預かり資産等

- ・個人預かり資産につきましては、株価の下落を受けて投資信託が減少したことなどから23年3月末比280億円減少して、23年9月末残高は2,486億円となりました。
- ・個人年金保険の販売累計額につきましては23年3月末比37億円増加して、23年9月末残高は2,371億円となりました。

(単位:億円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
15	個 人 預 か り 資 産	2,486	△ 280	△ 420	2,767	2,907
16	外 貨 預 金	147	△ 2	△ 1	150	148
17	公 共 債	1,017	△ 65	△ 170	1,082	1,187
18	投 資 信 託	1,322	△ 212	△ 248	1,534	1,570
19	個 人 年 金 保 険	2,371	37	69	2,334	2,301

(注) 個人年金保険は、販売累計額を表示しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準) の状況

- ・23年9月末の自己資本比率は、単体ベースが11.54%、連結ベースが11.85%にそれぞれなりました。
- ・また、自己資本のうち、資本金や剰余金など中核的な資本を基準とするTier I 比率は、単体ベースが9.99%、連結ベースが10.32%にそれぞれなり、引き続き高水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
		[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
1	自 己 資 本 比 率	11.54%	0.08	0.21	11.46%	11.33%
2	T i e r I 比 率	9.99%	0.08	0.22	9.91%	9.77%
3	T i e r I (A)	1,839	10	33	1,829	1,806
4	うち優先出資証券	200	—	—	200	200
5	T i e r II (B)	315	△0	△0	315	315
6	一般貸倒引当金	115	△0	△0	115	115
7	劣 後 債	200	—	—	200	200
8	控 除 項 目 (C)	31	1	3	29	27
9	自己資本(A)+(B)−(C)	2,123	9	28	2,114	2,094
10	信用リスク・アセット(D)	17,196	△ 28	△ 44	17,224	17,241
11	オペレーショナル・リスク相当額 (E)	1,203	△ 19	△ 31	1,222	1,234
12	リスク・アセット等(D)+(E)	18,400	△ 47	△ 76	18,447	18,476

【連結】

(単位:億円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
		[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
13	自 己 資 本 比 率	11.85%	0.11	0.25	11.74%	11.60%
14	T i e r I 比 率	10.32%	0.12	0.27	10.20%	10.05%
15	T i e r I (A)	1,920	17	42	1,903	1,877
16	うち優先出資証券	200	—	—	200	200
17	T i e r II (B)	316	△0	△0	316	316
18	一般貸倒引当金	116	△0	△0	116	116
19	劣 後 債	200	—	—	200	200
20	控 除 項 目 (C)	31	1	3	29	27
21	自己資本(A)+(B)−(C)	2,205	15	38	2,190	2,166
22	信用リスク・アセット(D)	17,324	△ 34	△ 45	17,358	17,370
23	オペレーショナル・リスク相当額 (E)	1,274	△ 16	△ 25	1,290	1,300
24	リスク・アセット等(D)+(E)	18,598	△ 50	△ 71	18,649	18,670

(4) 有価証券の評価損益の状況 【単体】

- ・23年9月末の有価証券評価損益は、債券は改善したものの株式等については悪化したことから、23年3月末比12億円減少の213億円となりました。

(単位:百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
25	有価証券評価損益	21,312	△ 1,296	△ 10,049	22,609	31,361
26	株 式	2,975	△ 4,239	△ 1,982	7,214	4,958
27	債 券	30,959	4,198	△ 6,671	26,760	37,630
28	そ の 他	△ 12,622	△ 1,256	△ 1,395	△ 11,365	△ 11,226

(5) 不良債権の状況【単体】

- ・23年9月末の金融再生法開示債権額は、23年3月末比3億円増加して868億円となり、開示債権比率は横ばいの3.15%となりました。
- ・なお、担保・保証及び貸倒引当金による金融再生法開示債権に対する割合は、合計では79.5%となり、高い保全率を維持しております。

<金融再生法開示債権>

(単位:億円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	2	△ 7	114	125
2	危険債権	578	3	10	574	568
3	要管理債権	172	△ 3	△ 12	175	184
4	小 計 (a)	868	3	△ 10	864	878
5	正常債権	26,656	86	431	26,570	26,224
6	合 計 (b)	27,524	89	421	27,435	27,103
7	開示債権比率 (a)÷(b)	3.15%	0.00	△ 0.09	3.15%	3.24%

<保全状況:23年9月末>

(単位:億円)

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債 権 額 (c)	117	578	172	868
9	保 全 額 (d)	117	498	74	690
10	保 全 率 (d)÷(c)	100%	86.2%	42.9%	79.5%

(6) 損益状況【連結】

(単位:百万円)

		23年中間期		22年中間期
			22年中間期比	
1	経常収益	46,808	△ 554	47,363
2	経常利益	4,286	△ 3,078	7,365
3	中間純利益	1,995	△ 1,510	3,505
4	中間包括利益	465	△ 2,510	2,976

(7) 業績予想

①単体

(単位:百万円)

		23年度		22年度
			22年度比	
5	経常収益	81,000	△ 1,863	82,863
6	業務純益	14,000	△ 5,114	19,114
7	経常利益	8,000	△ 3,445	11,445
8	当期純利益	5,000	△ 1,584	6,584

②連結

9	経常収益	90,000	△ 981	90,981
10	経常利益	9,200	△ 3,581	12,781
11	当期純利益	5,100	△ 1,484	6,584

(8) 1株当たり配当状況

		中間	期末	年間
12	22年度	3円00銭	3円00銭	6円00銭
13	23年度	3円00銭	(予想) 3円00銭	(予想) 6円00銭

Ⅱ 平成24年3月期中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	業 務 粗 利 益	32,230	△ 3,397	35,628
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	30,786	△ 1,548	32,334
3	資 金 利 益	28,096	△ 694	28,790
4	役 務 取 引 等 利 益	2,852	△ 651	3,503
5	そ の 他 業 務 利 益	1,281	△ 2,052	3,333
6	うち国債等債券損益	1,444	△ 1,849	3,293
7	国 内 業 務 粗 利 益	29,494	△ 2,907	32,402
8	除く国債等債券損益	29,310	△ 1,161	30,471
9	資 金 利 益	26,641	△ 380	27,021
10	役 務 取 引 等 利 益	2,822	△ 654	3,476
11	そ の 他 業 務 利 益	31	△ 1,872	1,904
12	うち国債等債券損益	184	△ 1,746	1,930
13	国 際 業 務 粗 利 益	2,735	△ 490	3,225
14	除く国債等債券損益	1,475	△ 386	1,862
15	資 金 利 益	1,455	△ 313	1,769
16	役 務 取 引 等 利 益	30	3	26
17	そ の 他 業 務 利 益	1,250	△ 179	1,429
18	うち国債等債券損益	1,259	△ 103	1,363
19	経 費 (除く臨時処理分)	24,728	△ 360	25,088
20	人 件 費	13,169	34	13,135
21	物 件 費	10,570	△ 220	10,791
22	税 金	988	△ 173	1,161
23	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,501	△ 3,037	10,539
24	除く国債等債券損益(コア業務純益)	6,057	△ 1,188	7,245
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	567	△ 567
26	業 務 純 益	7,501	△ 3,605	11,107
27	うち国債等債券損益	1,444	△ 1,849	3,293
28	臨 時 損 益	△ 4,662	△ 434	△ 4,227
29	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	△ 4,685	△ 3,359	△ 1,326
30	不 良 債 権 処 理 額	1,519	△ 876	2,396
31	貸 出 金 償 却	1,517	722	795
32	個別貸倒引当金繰入額	—	△ 1,126	1,126
33	偶発損失引当金繰入額	—	△ 460	460
34	その他の債権売却損等	1	△ 12	14
35	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,441	1,441	—
36	償 却 債 権 取 立 益	508	508	—
37	そ の 他 臨 時 損 益	△ 407	98	△ 505
38	経 常 利 益	2,838	△ 4,040	6,879
39	特 別 損 益	△ 294	△ 854	560
40	固 定 資 産 処 分 損 益	△ 28	17	△ 46
41	償 却 債 権 取 立 益	—	△ 948	948
42	減 損 損 失	266	206	59
43	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	△ 283	283
44	税 引 前 中 間 純 利 益	2,544	△ 4,895	7,439
45	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	10	40
46	法 人 税 等 調 整 額	629	△ 3,261	3,890
47	法 人 税 等 合 計	679	△ 3,251	3,930
48	中 間 純 利 益	1,864	△ 1,644	3,508

49	与 信 関 連 費 用	△ 475	△ 1,355	879
----	-------------	-------	---------	-----

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

《連結損益計算書ベース》

(単位:百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	連 結 粗 利 益	34,254	△ 3,314	37,569
2	資 金 利 益	28,381	△ 659	29,040
3	役 務 取 引 等 利 益	4,591	△ 602	5,194
4	そ の 他 業 務 利 益	1,281	△ 2,052	3,333
5	営 業 経 費	26,173	△ 567	26,740
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,622	△ 100	2,722
7	貸 出 金 償 却	2,622	699	1,922
8	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 765	765
9	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	425	△ 425
10	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	△ 460	460
11	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,920	1,920	—
12	償 却 債 権 取 立 益	999	999	—
13	株 式 等 関 係 損 益	△ 4,685	△ 3,359	△ 1,326
14	そ の 他	593	7	585
15	経 常 利 益	4,286	△ 3,078	7,365
16	特 別 損 益	△ 294	△ 1,004	709
17	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,991	△ 4,083	8,075
18	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	247	△ 38	285
19	法 人 税 等 調 整 額	877	△ 2,873	3,751
20	法 人 税 等 合 計	1,124	△ 2,912	4,036
21	少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	2,867	△ 1,171	4,038
22	少 数 株 主 利 益	871	338	533
23	中 間 純 利 益	1,995	△ 1,510	3,505

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(ご参考)

連 結 業 務 純 益	8,949	△ 2,644	11,593
-------------	-------	---------	--------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社経常利益-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	12	0	12
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,501	△ 3,037	10,539
2	職員一人当たり(千円)	2,678	△ 1,175	3,853
3	(2) 業 務 純 益	7,501	△ 3,605	11,107
4	職員一人当たり(千円)	2,678	△ 1,382	4,061

3. 利鞘【単体】

① 全体

(単位:%)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
5	資 金 運 用 利 回 (A)	1.39	△ 0.11	1.50
6	貸 出 金 利 回 (B)	1.62	△ 0.14	1.76
7	有 価 証 券 利 回	1.11	△ 0.05	1.16
8	資 金 調 達 利 回	0.15	△ 0.04	0.19
9	預 金 等 利 回	0.11	△ 0.04	0.15
10	外 部 負 債 利 回	1.35	△ 0.58	1.93
11	預 金 等 原 価 (C)	1.25	△ 0.09	1.34
12	経 費 率	1.14	△ 0.04	1.18
13	資 金 調 達 原 価 (D)	1.26	△ 0.08	1.34
14	預 貸 金 利 鞘 (B)-(C)	0.37	△ 0.05	0.42
15	総 資 金 利 鞘 (A)-(D)	0.13	△ 0.03	0.16

② 国内業務部門

(単位:%)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
16	資 金 運 用 利 回 (A)	1.34	△ 0.10	1.44
17	貸 出 金 利 回 (B)	1.63	△ 0.13	1.76
18	有 価 証 券 利 回	1.02	△ 0.01	1.03
19	資 金 調 達 利 回	0.13	△ 0.04	0.17
20	預 金 等 利 回	0.11	△ 0.04	0.15
21	外 部 負 債 利 回	0.09	△ 0.01	0.10
22	預 金 等 原 価 (C)	1.25	△ 0.08	1.33
23	経 費 率	1.13	△ 0.05	1.18
24	資 金 調 達 原 価 (D)	1.26	△ 0.08	1.34
25	預 貸 金 利 鞘 (B)-(C)	0.38	△ 0.05	0.43
26	総 資 金 利 鞘 (A)-(D)	0.08	△ 0.02	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	国債等債券損益 (五勘定尻)	1,444	△ 1,849	3,293
2	売却益	2,039	△ 1,374	3,414
3	償還益	116	82	33
4	売却損	712	557	154
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益 (三勘定尻)	△ 4,685	△ 3,359	△ 1,326
8	売却益	70	△ 88	159
9	売却損	1,011	758	252
10	償却	3,745	2,512	1,233

5. 有価証券評価損益【単体】

(単位:百万円)

		平成23年9月末			平成22年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	45	45	—	69	69	—
12	合 計	21,312	41,900	20,587	31,361	52,130	20,769
13	株 式	2,975	6,772	3,796	4,958	8,511	3,553
14	債 券	30,959	31,505	546	37,630	37,959	329
15	その他	△ 12,622	3,622	16,244	△ 11,226	5,659	16,886

6. ROE【単体】

(単位:%)

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
16	業 務 純 益 ベ ー ス	8.36	△ 3.89	12.25
17	中 間 純 利 益 ベ ー ス	2.07	△ 1.80	3.87

(注)分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
1	貸 倒 引 当 金	247	△ 19	△ 41	266	289
2	一 般 貸 倒 引 当 金	109	△ 20	△ 32	130	142
3	個 別 貸 倒 引 当 金	137	1	△ 9	136	147
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	22	9	5	13	17
6		延 滞 債 権 額	671	△ 1	△ 2	672	673
7		3ヵ月以上延滞債権額	12	△ 7	△ 22	20	35
8		貸出条件緩和債権額	159	4	9	154	149
9		合 計	865	4	△ 9	861	875

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末:破綻先債権額 123億円 延滞債権額 72億円

23年3月末:破綻先債権額 92億円 延滞債権額 96億円

23年9月末:破綻先債権額 96億円 延滞債権額 83億円

10	貸 出 金 残 高 (末 残)	27,308	105	453	27,203	26,855
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

(単位:%)

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.08	0.04	0.02	0.04	0.06
12		延 滞 債 権 額	2.45	△ 0.02	△ 0.05	2.47	2.50
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.03	△ 0.09	0.07	0.13
14		貸出条件緩和債権額	0.58	0.02	0.03	0.56	0.55
15		合 計	3.17	0.01	△ 0.08	3.16	3.25

【連結】

(単位:億円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
1	貸 倒 引 当 金	292	△ 23	△ 48	316	340
2	一 般 貸 倒 引 当 金	134	△ 21	△ 32	156	167
3	個 別 貸 倒 引 当 金	157	△ 2	△ 15	159	173
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

5	リ ス ク 管 理 債 権	破 綻 先 債 権 額	24	7	2	17	21
6		延 滞 債 権 額	680	△ 2	△ 5	682	685
7		3ヵ月以上延滞債権額	12	△ 7	△ 22	20	35
8		貸出条件緩和債権額	159	4	9	154	149
9		合 計	877	2	△ 14	875	892

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末:破綻先債権額 128億円 延滞債権額 89億円

23年3月末:破綻先債権額 98億円 延滞債権額 111億円

23年9月末:破綻先債権額 100億円 延滞債権額 99億円

10	貸 出 金 残 高 (末 残)	27,196	100	461	27,096	26,735
----	-------------------	--------	-----	-----	--------	--------

(単位:%)

11	貸 出 金 残 高 比	破 綻 先 債 権 額	0.09	0.03	0.01	0.06	0.08
12		延 滞 債 権 額	2.50	△ 0.01	△ 0.06	2.51	2.56
13		3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.03	△ 0.09	0.07	0.13
14		貸出条件緩和債権額	0.58	0.01	0.03	0.57	0.55
15		合 計	3.22	△ 0.01	△ 0.11	3.23	3.33

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位:億円)

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	117	2	△ 7	114	125
2	危 険 債 権	578	3	10	574	568
3	要 管 理 債 権	172	△ 3	△ 12	175	184
4	小 計	868	3	△ 10	864	878
5	正 常 債 権	26,656	86	431	26,570	26,224
6	合 計	27,524	89	421	27,435	27,103
7	開 示 債 権 比 率	3.15%	0.00	△ 0.09	3.15%	3.24%

(注) 部分直接償却による減少額

22年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 197億円

23年3月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 188億円

23年9月末:破産更生債権及びこれらに準ずる債権 179億円

<引当・保全の状況>

(単位:億円)

		破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
8	債 権 額 (a)	117	578	172	868
9	担 保 ・ 保 証 等 に よ る 回 収 見 込 み 額 (b)	114	366	52	533
10	回 収 懸 念 額 (c)=(a-b)	2	211	119	334
11	貸 倒 引 当 金 (d)	2	132	21	156
12	引 当 率 (e)=(d÷c)	100%	62.3%	17.8%	46.7%
13	保 全 額 (f)=(b+d)	117	498	74	690
14	保 全 率 (g)=(f÷a)	100%	86.2%	42.9%	79.5%

		23年9月末	23年3月末比	22年9月末比	23年3月末	22年9月末
15	引 当 率	46.7%	0.5	△ 1.1	46.2%	47.8%
16	保 全 率	79.5%	0.5	0.7	79.0%	78.8%

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:億円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比				
		22年9月末比				
国	内	27,308	105	453	27,203	26,855
(除く特別国際金融取引勘定)						
製造業		4,732	126	52	4,606	4,680
農業、林業		36	△ 7	△ 8	44	45
漁業		29	△ 1	△ 0	31	30
鉱業、採石業、砂利採取業		67	△ 1	8	69	59
建設業		958	△ 7	△ 17	965	975
電気・ガス・熱供給・水道業		160	34	39	125	121
情報通信業		196	26	37	170	159
運輸業、郵便業		802	23	39	779	763
卸売業、小売業		2,853	28	54	2,825	2,798
金融業、保険業		1,202	△ 41	50	1,243	1,151
不動産業、物品賃貸業		3,095	84	11	3,010	3,083
各種サービス業		1,493	△ 61	△ 18	1,554	1,512
地方公共団体		3,480	△ 102	116	3,583	3,364
その他の		8,200	5	89	8,194	8,110

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

		23年9月末				23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比			
国	内	865	4	△ 9	861	875	
(除く特別国際金融取引勘定)							
製造業		204	△ 0	1	204	202	
農業、林業		2	△ 4	△ 4	7	7	
漁業		—	—	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業		1	△ 1	△ 0	2	1	
建設業		85	△ 4	0	90	85	
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	
情報通信業		5	1	1	3	4	
運輸業、郵便業		27	11	11	16	16	
卸売業、小売業		194	6	18	187	175	
金融業、保険業		0	△ 0	△ 0	0	0	
不動産業、物品賃貸業		172	△ 6	△ 20	179	193	
各種サービス業		81	2	△ 18	78	99	
地方公共団体		—	—	—	—	—	
その他の		90	0	1	89	89	

③消費者ローン残高【単体】

(単位:億円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高		8,881	82	176	8,798	8,704
	住宅ローン残高	7,762	96	204	7,666	7,557
	その他ローン残高	1,119	△ 13	△ 27	1,132	1,147

④中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

				23年3月末	22年9月末
				23年3月末比	22年9月末比
中小企業等貸出金比率	65.5	0.9	0.7	64.6	64.8

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金 【単体】

(単位:億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
タ イ	10	—	—	10	10
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金 【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

5. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成23年9月末現在〕

(単位:億円)

自己査定（債務者区分別） 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分 与信残高	分 類 債 権				区 分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率	区 分	貸出金 残高
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類						
破 綻 先 22	9	13	— (0)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準 ず る 債 権 117	114	2	100%	破綻先債権	22
実質破綻先 94	64	30	— (1)	— (0)						
破綻懸念先 578	386	112	79 (132)		危険債権 578	366	132	86.2%	延滞債権	671
要 注 意 先	要管理先 226	47	179		要管理債権 (貸出金のみ) 172	52	21	42.9%	3ヵ月以上 延滞債権	12
	その他の 要注意先 1,978	1,147	830		小 計 868	533	156	79.5%	貸出条件 緩和債権	159
正 常 先 24,623	24,623				正常債権 26,656				合 計	865
合 計 27,524	26,278	1,166	79 (134)	— (0)	合 計 27,524					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額
- Ⅰ 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
- Ⅱ 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
- Ⅲ・Ⅳ分類 …全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上
- 破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済
3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。